

アルジェリア政治・経済月例報告
(2019年4月)

令和元年5月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 1日、国営通信APSは、大統領府声明を引用し、(1) 今後、ブーテフリカ大統領が今月28日の現任期終了前に辞任すること、(2) 3月31日の新内閣成立に続き、辞任発表の日から始まる移行期間における国家機構運営の継続性を保証するための重要な決定を辞任に先立って行うと報じた。
- 2日夕刻、ガイド・サラ国軍参謀総長は、「我々は今や失う時間はない。憲法に基づく国家運営を保証するために、憲法第7, 8, 102条の適用を直ちに求める。私は詐欺、汚職、偽善を働いた一味による陰謀を前に黙っていることはできない。大統領府が発表した4月1日の声明は、大統領自身によるものではない」旨のコミュニケを読み上げた。
- 2日夜、ブーテフリカ大統領はベライズ憲法評議会議長に対し、自身の辞任書簡を提出した。その場にはベンサラ国民評議会議長が同席した。
- 5日、7週目金曜デモが、根本的変革と「システム」関係者を除外した新たな政治計画の実行を求め、全国各地で行われた。首都アルジェでは何千人もの民衆が、古いシステムの改善、責任者たちの追放、特に「Bの4人」たるベンサラ国民評議会議長、ベライズ憲法評議会議長、ベドゥイ首相及びブシャーレブ国民議会議長の追放を訴えた。
- 5日、国防省筋は、2015年から治安機関調整担当大統領顧問の任にあったアトマン・タルターグ氏(別名:バシール)が同職を解任されたと確認した。同筋によるとタルターグ氏の権限下に置かれていた情報機関は今後、国防省の傘下に置かれることとなる。
- 9日国会は、両院合同会議を招集し、ブーテフリカ大統領辞任による大統領ポストの空席を出席議員477名中453名の賛成票により、可決した。憲法第102条に基づき、アブデルカデル・ベンサラ国民評議会議長が、最大90日間(7月7日まで)、国家元首を務めることとなり、この間に大統領選挙が行われると報道された。
- 9日夜、ベンサラ国家元首は国民向けテレビ演説にて「政界と市民社会の考えに基づき、清廉で透明性のある国家的な選挙開催を準備するため、独立した決定権を有する国民会議機関の設置」等と呼びかけた。
- 10日、ガイド・サラ国軍参謀総長は「アルジェリアと歴史的な背景のあるいくつかの海外勢力の試みについて、幾人かの人物を人民の代表としてデモの

中に紛れ込ませて、移行期間を誘導しようとするのを当初より観察してきた。過去行われたエル・ハリーファ (El Khalifa。1990年代後半以降、表面化した同名の銀行、航空会社、TV局幹部による不正事案)、ソナトラック及びブッチー (2018年6月のオランでのコカイン大量押収事件主犯) のような公的資金の腐敗、汚職事案に関しては法的にきちんと対応する」旨オラン視察時に述べた。

●10日、ベンサラ国家元首は7月4日を大統領選挙投票日とする国家元首令に署名した。

●12日、8週目金曜デモが行われ、体制側要人の退場を求めて、首都アルジェでは先週金曜と同様の数十万人が参加したと見られると報じられ、国営テレビは、同様のデモがほぼ全ての都市で起こったと伝えた。

●13日、ダフムーン内相他大臣2名の車列がベシヤール県住民の抗議にさらされ、地方地区事務所訪問をキャンセルし、14日、内相は午前7時にいくつかの施設の開所式を行った。

●14日、アルカブ・エネルギー相らの飛行機がテベッサ空港に着陸したところ、現政府を非合法であると拒否する市民数十人のデモに約2時間にわたって見舞われ、同相は予定していた工場訪問等を取り止めた。

●14日、文化と民主主義のための連合 (RCD) の議員全員は、同連合が議長を務める地方議会 (ティジ・ウズ、ベジャイア) 全てにおいて7月4日の大統領選挙を運営することを完全に拒否すると表明した。

●16日、ベライブ憲法評議会議長がベンサラ国家元首に対し辞表を提出。

●同日、ガイド・サラ国軍参謀総長は「元DRS長官をはじめとする関係者が人々の要求に関して陰謀を企てようとする会議を開いたが、元長官に対し最後通告する」旨、第4軍管区視察時に述べた。

●19日、9週目金曜デモがアルジェをはじめ全国各地の都市で大規模に行われた。アルジェではオレンジ色のベストを着用したボランティアが警官隊との衝突回避を図った。

●22日、ベンサラ国家元首が呼びかけた諮問会議が、ハバ大統領府事務局長の議長の下、市内の国家宮殿にて非公式に行われ、FLN、RND等6党と市民社会、大学関係者等約40名が参加したが、ベライド未来戦線党首は会合が非公式であることに抗議して退場した。

●23日のガイド・サラ国軍参謀総長による演説に関し、24日、国防省は「国軍は司法機関に十分な保障を与える」旨コミュニケを発出。

●26日、10週目の金曜抗議デモが各地で行われ、ガイド・サラ国軍参謀総長の退陣、ギャングの首領であるサイード・ブーテフリカ前大統領顧問の逮捕を求めるプラカードが目立っていると報道された。

- 27日、ベンサラ国家元首はアヤディ外務次官を大統領府事務局長に任命。
- 30日、ガイド・サラ国軍参謀総長は、汚職事件の対応加速化、及び大統領選を早急に組織するための条件を整えることに努めるよう、コンスタンティーヌでの演説にて述べた。

2 外交

- 5日、アルジェリア外務省はリビア情勢に関し、軍事的エスカレートの上昇は、危機の解決に向けた努力を台無しにするかも知れず、外的な関与なしに、国連の協力の下、リビアの全ての当事者が包括的な対話を行うよう声明にて呼び掛けた。
- 8日、当地訪問中のアリー・カバ・シエラレオネ外務・国際協力相はブカドゥム外相と会談を行い、リビア、マリ、サヘル、西サハラ等における地域・国際情勢に係る二国間協力関係の強化やテロや不正取引等について協議を行った。シエラレオネ外相による当地訪問はこれまで30年以上なく、「ブ」外相は今次訪問について、両国関係強化の機会として称えた。「ブ」外相は、「今次会談がAU及び国連における両国の立場について調整する機会となり、シエラレオネはAU加盟国としてC10開催を担っている」と述べた後、両国の意見が完全に一致しているとして、「安保理改革は我々の未来の障壁となる重要な課題であり、一緒に進めていかななくてはならない」と述べた。
- 10日、ブカドゥム外相のイニシアチブにて同外相は、ジヒナウィ・チュニジア外相、シュクリ・エジプト外相及びサラーム国連特使とそれぞれ電話会談を行い、リビアが直面する危険な展開、安全状況の悪化、及び不安定化への蓋然性について深く議論した。また、同外相は、現下の危機を乗り越える方策を検討するため、アルジェリア、チュニジア及びエジプトによる3か国外相会議を可能な限り早急に開催することを呼び掛けた。
- 26日、ブカドゥム外相はチュニジアにてジヒナウィ外相と会談後、共同記者会見を行い、両外相は、リビアの治安情勢悪化に終止符を打ち、政治プロセスを迅速に再活性化すべく三者会合のイニシアティブの枠内で緊急に会合を行うこと、及びリビア人自身の努力や他の様々なスキームにおける行動を強化すること等を改めて呼びかけた。

3 治安

- 12日、8週目の金曜デモにおいて参加者と治安機関の関係は過去7回のデモと異なり陰悪化し、アルジェ県警察は催涙弾、放水車を動員し、他県からアルジェ県への主要道路の検問を増設する等、厳重に対応した。アルジェリア国家警察庁はアルジェ県でモハメド5通りを中心に都心区画にて、非行グループ

による石や尖鋭物の投擲により警察官 27 名負傷，うち 4 名重態及び警察車両多数が損壊し，108 人を逮捕したと発表した。

● 16 日，警察は 1 月から 3 月の期間に発生した各種犯罪について，殺人・傷害致死は合計 30 件発生し 30 人が死亡したが犯人は全員逮捕，車両窃取については I C P O が捜索していた 26 台を含む 179 台を回収し，犯人 139 人を逮捕と発表した。

● 22 日，カスバのケチャウア・モスク近くに所在する 5 階建て家屋が倒壊し，5 名が死亡し，多数が負傷した。原因は老朽化であり、憤慨した群集が現場に到来したアルジェ県知事，カスバ地区区長ら一行を追い出した。

4 経済

● 1 日，KOU. GC グループ総裁のレダ・クニネフ氏，アルジェリア経営者フォーラム（FCE）前会長で ETHR B グループ会長のアリ・ハダッド氏，タフクート・グループ会長のマヒエッディン・タフクート氏及び IVAL グループ総裁でアルジェリア経営者フォーラム（FCE）副会長のムハンマド・バイリ氏らを含む 12 名が，汚職と海外への違法送金の予備審問を行うためにアルジェ検察総局から海外渡航禁止の保全措置を受けた旨報道。また同日，アリ・ハダッド氏は，規定額以上の外貨持ち出しの無申告及び不正なパスポート所持の容疑で 3 月 31 日に逮捕されたエル・タルフ県からアルジェ市ビル・ムラド・ライスの裁判所に移送された。

● 1 日，アルジェリア中央銀行は，中央銀行から国庫への直接融資，いわゆる「非慣例的」な資金調達に関し，本年 1 月末までに総額 6 兆 5562 億 D Z D が実施され，うち 2 兆 4700 億 D Z D が 2017 年及び 2018 年予算の国庫の赤字の埋め合わせ（一部 2019 年予算分も含む），1 兆 8130 億 D Z D がソナトラック社及びソネルガス社への負債の返済等の使途に充てられた旨発表。同行によれば，約 3 兆 1144 億 D Z D が経済活動へ注入されたとのこと。

● 1 日，世界銀行は，アルジェリアの経済状況について最新の報告書を発表。前回 2018 年 10 月の報告書で 2.5% と見込んでいた同年の実質 GDP 成長率を 1.5% に下方修正。炭化水素生産の低下が成長を鈍化させたと分析。2019 年の成長率については 1.9% と予測。

● 2 日，アリ・ハダッド・アルジェリア経営者フォーラム（FCE）前会長がアルジェ市エル・ハラッシュの刑務所に収監。

● 6 日，関税庁が本年 1 月～2 月の貿易統計を発表。輸出高は 76 億 3500 万ドル（前年同期比 +11.4%），輸入高が 73 億 2200 万ドル（同 -2.9%）で，3 億 1300 万ドルの黒字となった。なお，炭化水素の輸出高が全体の 93.77% の 71 億 5900 万ドル（同 +11.77%）を占め，非炭

化水素の輸出高は4億7600億ドル（同+2.35％）に留まっている。

●7日、アルジェリア経営者フォーラム（FCE）は、FruitAl Algérie 及び Daba Algérie の会長モンセフ・オトマニ氏を会長代行に選出（任期は3ヶ月）。他方、オマル・ラマダン名誉会長及びブラヒム・ベナブデスレム副会長等が同フォーラムを離れる旨報道。

●8日、本年4月24日～5月7日に SAFEX で開催予定だったアルジェ国際自動車展（アルジェ・モーターショー）について本年9月に延期される旨発表。

●9日、IMF は最新の世界経済見通しを発表。アルジェリアに関して、2018年の経済成長率を2.1％とし、2019年及び2020年についてはそれぞれ2.3％、1.8％と予測した。インフレ率は2019年が5.6％、2020年は6.7％。

●13日、世界銀行が発表した「移民と開発」に関する報告書によると、2018年の海外在住アルジェリア人によるアルジェリアへの送金の総額は GDP の1.0％に当たる約19億ドルと推定される旨各紙報道。昨年12月時点の予測では約21億5千万ドル（GDP 比1.1％）に達する見込みとされていたが、下方修正された。

●13日、国家統計局は、2018年の公共部門の工業生産が前年比0.4％減であったと発表。特に製鉄、金属、機械、電気及び電子の5分野（ISMMEE）の生産が7.4％減少したことが大きく響いた。一方で、生産者価格は前年比で2.0％上昇した。

●13日、財務省は、同省ハイレベルの官僚、アルジェリア中央銀行及び銀行協同組合（ABEF）の代表者から成る、海外への外貨送金に関する監視・調査委員会を設置することを発表。

●14日、商業省は、国民の食糧確保のためにラマダン期間中、牛肉（生鮮及び冷蔵）、落花生やアーモンド等の一部果物及び干しぶどう等のドライフルーツについて、セーフガード追加関税措置（DAPS）の対象から除外するとともに、これらの品目について（牛肉は冷凍肉も含む）輸入30日前までの事前決済の義務も免除する旨コミュニケを発表。

●17日、アルジェリア経営者フォーラム（FCE）は執行委員会を開き、次期会長選挙を6月22日に行うことを決定。

●20日、関税庁は、本年1、2月の関税収入が前年同期比17.06％増の1597億8000億DZDであったと発表。また、22日、2018年通年の税関収入については、前年比2.03％増の1兆260億8000万DZDと発表。

●20日、ベンサラ国家元首は、バハミド関税庁長官を更迭しムハンマド・ウアレト（Mohammed Ouaret）氏を新長官に指名。また、空席となっていたアル

ジェリア中央銀行の総裁には同行副総裁のアンマール・ヒウアニ (Ammar Hiouani) 氏を総裁代行に任命した。

● 20日、アルジェ市シディ・ムハメドの裁判所がウーヤヒヤ前首相及びルカル前アルジェリア中央銀行総裁（現財務相）に対し、公金横領及び不正優遇の疑いで出頭を命じた。

● 21日、官報第26号において、本年1月より施行されているセーフガード追加関税（DAPS）の対象品目リストを改定する商業省令が発布。牛肉、馬肉、アーモンド、落花生等が同追加関税の対象品目から除外され、対象品目数は1095品目から992品目となった。

● 22日、国家統計局（ONS）は、2018年の当国の経済成長率を1.5%と発表。炭化水素部門の成長率が-6.2%であった一方で、非炭化水素部門は+3.4%を記録。分野別では、農業+6%、炭化水素関連の公共事業（STPP）を含む建築・公共事業・水理学（BTPH）+5.6%等の成長が顕著。

● 22日、当国最大の民間企業グループ、セビタルのイサッド・レブラル会長が違法な海外送金の虚偽申告、輸入機材の価格の過大請求、中古機材の輸入等の容疑で逮捕及び収監される。同日、アルジェの憲兵隊が、KOU.GC グループを経営するクニネフ兄弟を公共事業実施に係る契約違反、公務員に対する不正な働きかけ及び土地の流用等の容疑で逮捕。同兄弟も翌23日に収監。また、同兄弟の容疑に関係したとして、産業・鉱業省の幹部8人も裁判所への出頭を命じられた。

● 23日、ベンサラ国家元首は、ソナトラック社のウルド・カドゥール総裁を更迭し、ラシッド・ハシシ (Rachid Hachichi) 氏を後任の総裁に指名。

● 25日、ソナトラック社と伊のエニとは、2019年末に期限を迎える伊へのガス供給に関する契約を更新する意志を確認するMOUに署名。

● 29日、アルジェ・フアリ・ブーメディエン国際空港の新しい国際線ターミナルが運用開始。総工費740億DZDを費やし中国建築（CSCEC）が工事を請け負って建設された。乗客処理能力は1000万人／年。国営アルジェリア航空の国際便から順次新ターミナルに移り、その後に他の航空会社の便も移管される。従来の国際線ターミナルは、国内線及び湾岸諸国就航便のターミナルとして利用され、国内線ターミナルはメッカ巡礼（ハッジ及びオムラ）客用のものとなる予定。

5 日本との関係

特記すべき事項なし

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
4月8日～9日	エチオピア	ラマムラ前副首相兼外相	アフリカの角及び紅海に関するAU 会合に出席
4月15日～16日	露	ブカドゥム外相	第5回アラブ連盟・ロシア協力閣僚フォーラムに出席。ラブロフ露外相と会談
4月21日	エジプト	ブカドゥム外相	パレスチナ問題をめぐるアラブ連盟特別閣僚級会合に出席。アッバース・パレスチナ大統領を表敬
4月24日～27日	アラブ首長国連邦	アヤディー外務次官	第2回イスラム協力機構祭に出席。ナヒヤン・アラブ首長国連邦寛容担当相と会談
4月26日～27日	チュニジア	ブカドゥム外相	ジヒナウイ外相と会談。エセブシ大統領を表敬
4月29日	モーリタニア	ベルアーベド国民教育相	第7回アラブ連盟教育・文化・学術機構（ALECSO）特別会合に出席
4月30日	サウジアラビア	ブカドゥム外相	アッサーフ外相及びカッターン・アフリカ担当国務相と会談。サルマン国王を表敬

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
4月8日～9日	シエラレオネ	カバ外務・国際協力相	ブカドゥム外相及びアルカブ・エネルギー相と会談。ベドゥイ首相を表敬
4月18日～19日	リビア	マイティグ副首相	ベンサラ国家元首を表敬

(了)